

第90期 株主通信

2012.4.1 ▶ 2013.3.31

The logo for TAMURA, featuring the word "TAMURA" in a bold, blue, sans-serif font. A red swoosh underline is positioned above the letters "A" and "R".

**TAMURA**

株式会社タムラ製作所

証券コード：6768

未来を覗く、  
クーニユのエコ。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここにタムラグループの2012年度(第90期)株主通信(2012年4月1日から2013年3月31日まで)をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月 代表取締役社長 田村 直樹

## 当期の概況

当連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気低迷及び欧州債務問題に起因する世界経済の減速が継続すると共に、下半期には尖閣諸島問題に端を発した日中関係の悪化に伴い更に厳しい状況で推移いたしました。また、当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場では、スマートフォン関連などの一部市場は堅調に推移いたしました。また、産業機械、家電住宅、情報通信、AV機器など、市場全体は総じて弱含みで推移いたしました。

## ハイライト

連結売上高(部門別) ■ 電子部品関連 ■ 電子化学実装関連 ■ 情報機器関連



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。  
2. 各連結会計年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫)が含まれております。

連結営業利益・連結当期純利益 ■ 連結営業利益 ■ 連結当期純利益



このような環境下、当社グループにおきましては、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、車載向け電子化学材料、エコカー用のリアクトル、そしてLED関連製品などは環境意識の高まりと共に比較的堅調に推移いたしました。その一方で当社グループとして市場拡大を推し進めている産業機械、家電住宅関連製品などは厳しい市場環境下で伸び悩み、売上・利益が減少いたしました。

当社グループでは、こうした厳しい経営環境は継続するという認識のもと、第4四半期に、電子部品関連事業を中心にグローバルなコスト構造の見直しによる収益強化対策を実施いたしました。具体的には、労務費負担の大きい日本を中心に人員削減を2013年3月末までに完了させると共に、海外での現地設計や現地調達など現地完結型の取り組みを強化してまいりました。2013年度より始まる新中期経営計画期間では、最適なグローバル体制をより強固にして、収益確保に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は689億1千3百万円（前期比10.8%減）、営業利益は5億6千1百万円（同60.3%減）、経常利益は4億7千万円（同48.8%減）となりました。また、上述した構造改革に伴う特別損失の計上等により、当期純損失は7億6千7百万円（前期は1億8千6百万円の当期純利益）となりました。

売上高 689億1千3百万円  
(前期比10.8%減)

営業利益 5億6千1百万円  
(前期比60.3%減)

経常利益 4億7千万円  
(前期比48.8%減)

当期純損失 7億6千7百万円  
(前期は1億8千6百万円の当期純利益)

1株当たり配当金

	当期 (第90期)	前期 (第89期)
1株当たり中間配当金	3円	3円
1株当たり期末配当金	0円	3円
1株当たり年間配当金	3円	6円

連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



# 収益性向上を最上位の目標に掲げた 新中期経営計画“Biltrite Tamura”を始動します。

## 経営体質・グローバル体制・製品による収益性向上

### 一はじめにこれまでの中期経営計画の「T's POWER+」の総括と新しい3か年中期経営計画についてご説明願います。

旧中期経営計画「T's POWER+」は、当初2年間は順調に進捗していましたが、最終年度となった当期の落ち込みにより、目標を大幅に下回る結果となりました。特に、リーマンショック以降の利益率の低下に歯止めをかけられなかった点が、大きな反省点となっています。

これを踏まえ、新3か年中期経営計画「Biltrite Tamura」では、収益性の向上を最上位の目標に掲げています。「Biltrite」は、当社創業期の高級製品に使用された商標で、「Build up」と「right」を合わせた造語です。当社の原点に立ち返り、「健全な経営体質」「最適なグローバル体制」「立派な製品」の3つを作り上げていくことへの意思を、この言葉に託しています。

当社は「Biltrite Tamura」の推進により、営業利益率を当期実績の0.8%から、最終年度の2016年3月期には7%以上に改善していきます。更に長期の目標として、本計画から3年後の2019年3月期には、営業利益率10%以上を目指します。

### 一健全な経営体質を作り上げていく上で具体的な取り組みとは？

売上重視から利益重視への意識改革を図り、適正な「つなぎ利益（製品別の積上げ原価に基づく利益）」を確保していくことで、営業利益率の改善を図ります。

そのための具体的な手法として、経営管理システム経由で製品の積上げ原価をリアルタイムで把握し、利益悪化の未然防止を徹底していきます。従来の月次集計に基づく問題点把握よりも、格段にスピーディーな対応が可能となり、収益性向上に大きな力を発揮します。

この経営管理システムは、既に当社グループ拠点の9割に導入されており、全社的な情報共有を通じて、連結収益性を製品ごとに見える化する「コックピット経営」を実現していきます。

### 一最適なグローバル体制については、どのように取り組みますか？

日系企業への依存度が高かった従来の営業体制から転換し、海外企業へのアプローチを強化していきます。そこでは、労務費・経費の適正配分によるコスト競争力の向上が必須となります。

これまでの当社は、日本国内の労務費・経費が全体の63%を占めていました。これを低減すべく、現地スタッフの積極登用などにより海外業務は現地完結型に移行し、コストの高い日本は高付加価値業務に特化する、といったグローバルな配分の適正化を図っていきます。

更に、中国・韓国へのR&D拠点設置による「開発の現地化」や、電子部品・LEDの生産を中国からバングラデシュに移す「生産地シフト」など、海外拠点間の最適化も進めていきます。

### 一では、立派な製品を作り上げていく取り組みとは？

これは「T's POWER+」で推進してきた「No.1戦略」「オンリーワン戦略」による製品作りを引き継ぎ、収益性を高めていくものです。また、新規・戦略事業については、投資回収段階に移行していきます。

電子部品関連では、特に小型から大型までのリアクタ・トランスを積極展開していきます。LEDは、独自開発の酸化ガリウム応用製品に注力し、高付加価値を活かした拡大を図ります。電子化学実装関連では、フレキシブル基板用絶縁材料や接合材を中心に、スマートフォン関連など成長市場への参入をさらに追求します。情報機器関連では、開発投資を続けてきた新型ワイヤレス製品に、周波数再編に伴うチャンスが到来しており、これを確実に捉えていく考えです。

## 利益率改善策を着実に遂行し、増益・黒字回復へ

### 一次期（2014年3月期）の見通しはいかがですか？

昨年末以降の円安・株高傾向や金融緩和を受け、景況感が改善しつつあり、当社の受注状況も今年に入って回復基調を示しています。これが維持されることを前提に、次期は増収を見込んでいます。

当社は「Biltrite Tamura」初年度として、先に述べました利益率の改善施策を着実に遂行し、増益・黒字回復を果たしてまいります。

次期の連結業績は、売上高770億円（当期比11.7%増）、営業利益21億円（同273.7%増）、経常利益18億円（同282.8%増）、当期純利益12億円（当期は7億6千7百万円の当期純損失）を予想しています。

### 一株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当期の期末配当につきまして、業績の悪化により、遺憾ながら実施を見送らせていただきましたことをお詫び申し上げます。



代表取締役社長 田村 直樹

次期は業績の回復により、本来の配当水準である年間1株当たり6円（中間3円・期末3円）を実施させていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と共に、さらなる発展に向けて、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第10次中期経営計画

**Biltrite Tamura**

2013-2015 & 2018

正しく立派な製品を作る  
正しい健全な経営体質を作る  
正しい最適なグローバル体制を作る

Build up + right = “Biltrite”

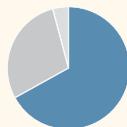
“Biltrite”とはタムラ創業期の製品である電気蓄音機・アンプに使用され、特に高級品、高品位品に付けられた由緒ある商標です。現存するカタログとして最も古い昭和12年発行のカタログ第3号の冒頭に、次のようなコメントが記されています。

「当製作所の製品にはBiltriteの商標を付けてありません。是は製品に対して絶対的に責任を持つ意味であります。御買求めに際し、Biltriteの商標は品質に対する一種の保険証書として御承知置き下さい。」

	2012 / 基準年度	2015 / 中期計画	2018 / 長期目標
営業利益率	0.8%	→ 7%以上	→ 10%以上
営業利益	5億円	64億円 ←	←
売上高	689億円	920億円 ←	←

過去最高 50億円（1997年度）を超える

過去最高 910億円（2007年度）を超える



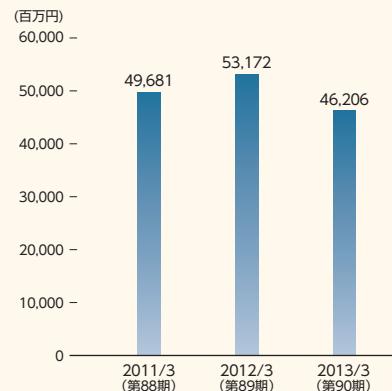
## 電子部品関連

エコカー向けリアクトルやLED関連など一部製品は堅調に推移するも、  
厳しい経営環境下、産業機械、家電住宅関連をはじめ多くの分野で  
売上が減少

当連結会計年度は、前期から継続する日本の景気低迷及び欧州債務問題に加え、  
下半期には日中関係の悪化に伴い、急激な受注の減少に見舞われました。特に、  
当社グループで市場拡大を推し進めてきた産業機械、家電住宅関連製品などにお  
ける落ち込みが、利益の減少に影響いたしました。一方、環境対応で注目を集め  
るエコカー向けのリアクトルやLED関連など一部製品は比較的堅調に推移いたしま  
しましたが、全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。第4四半期には、  
労務費負担の大きい日本及び欧州等で人員削減を実施すると共に、アジア地区で  
は生産拠点の見直しに着手し、グローバル視点で、収益を確保するために最適な  
体制への転換を推進いたしました。

しかし、こうした活動による収益改善効果は次年度以降に反映される見込みで、  
当連結会計年度の売上高は462億6百万円（前期比13.2%減）、セグメント損失は6億  
9千2百万円（前期は4億6千2百万円のセグメント利益）と、厳しい結果となりました。

連結売上高（電子部品関連）\*



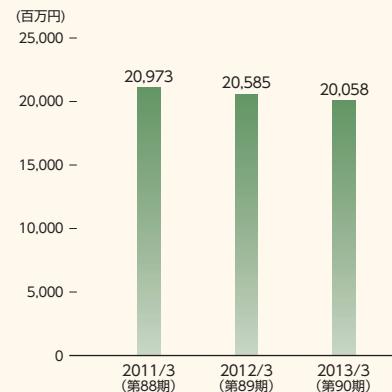
## 電子化学実装関連

厳しい市場環境ながらスマートフォン向けの新製品や  
車載用の電子化学材料が堅調に推移

電子化学事業においても、AV機器、家電、PC向けなどの製品が市場縮小の影響  
を受けましたが、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材  
料や、車載用の電子化学材料などが、堅調に推移いたしました。また、原材料のコ  
ストダウンや経費削減の努力を進めると共に、成長市場で期待される新製品の投入  
を積極的に進め、収益の確保に努めました。一方、実装装置事業では世界的な景気  
減速の中で設備投資は縮小傾向で、売上・利益は伸び悩みました。

その結果、売上高は201億1千3百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は20  
億5千4百万円（同23.1%増）となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）\*





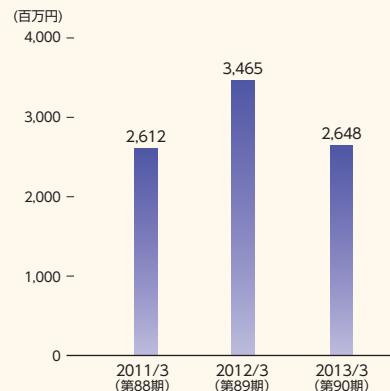
## 情報機器関連

国内は積極的な投資案件が少なく、減収減益  
アジア地区における新型デジタル放送機器の拡販に期待

国内は景気低迷が続くと共に、放送局各社の地上デジタル化対応が一段落したことにより、放送機器関連の積極的な投資案件は少なくなってきております。また前期は、東日本大震災後の設備更新需要によりセキュリティ関連製品の売上が増加いたしました。当期はその需要も落ち着き、前期比では売上が減少いたしました。こうした状況に対し、中国・韓国・台湾などの海外において今後展開するデジタル放送化に対応する新型音声卓の販売強化や、ワイヤレス機器では当期発売となり既に様々な市場で実績を誇るリモコンチャンネル設定型デジタルワイヤレスマイクの拡販を進めております。

しかし、こうした活動による売上貢献はまだ少なく、売上高は26億4千8百万円（前期比23.6%減）、セグメント損失は6千5百万円（前期は9千5百万円のセグメント利益）となりました。

連結売上高（情報機器関連）\*



\* 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。  
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

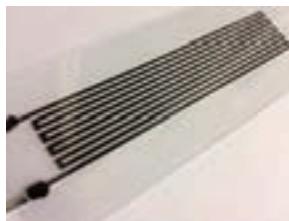
## 製品Topics

低温硬化導電性接着材料

### LICA

アウトガスを抑え80℃で接着・導電可能な「銀ペースト」。  
スマートフォンのカメラモジュールなど熱に弱く、アウトガスの影響を受けやすい  
部品の接着・導通に最適。

- 熱に弱いプラスチックやPET素材の接着・導電を可能に
- 従来150℃前後であった硬化温度が、80℃程度で硬化
- 銀ペーストの色を黒に近づけカメラモジュール内の反射を防ぐ
- 低温で導通が可能な接着剤としてスマートフォンのカメラモジュール以外の需要にも



超低待機電力電源モジュール

### EPMシリーズ

低待機電力&高効率電源の設計を容易に。  
設計期間短縮、開発費削減に貢献します。

- 簡単な外付け部品により、容易にスイッチング電源の作成が可能
- 軽負荷時および無負荷時の大幅な低消費電力化が可能
- ワールドワイド入力およびPFC出力電圧対応



超高精度&高性能電流センサ

### F01P・F02P・F03Pシリーズ

計測機器などで使用されるフラックスゲート回路方式を採用し、驚きの超高精度&高安定性を実現。従来方式では難しかった交流重畳の微小直流も測定可能。

- 単電源+5V、定格電流（6A~50A）
- マルチレンジ、105℃対応、電圧出力形式



日本及び世界の景気低迷を背景に減収、経常黒字を確保するも、構造改革に伴う特別損失で最終赤字となりました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第90期) 2013年3月31日現在	前期(第89期) 2012年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>43,775</b>	<b>45,195</b>
現金・預金	10,104	9,726
受取手形・売掛金	20,096	22,017
たな卸資産	11,322	11,009
繰延税金資産	402	466
その他	1,848	1,975
<b>固定資産</b>	<b>22,882</b>	<b>21,808</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>17,356</b>	<b>16,747</b>
建物・構築物	5,425	5,253
機械・工具・車両	4,250	4,017
土地	6,661	6,623
リース資産	652	843
建設仮勘定	366	9
<b>無形固定資産</b>	<b>1,475</b>	<b>1,456</b>
リース資産	409	346
その他	1,066	1,110
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,050</b>	<b>3,604</b>
投資有価証券	2,296	1,874
繰延税金資産	716	697
その他	1,037	1,032
<b>資産合計 ※1</b>	<b>66,658</b>	<b>67,004</b>

※1 総資産は前期末比3億円増減  
固定資産が前期末比10.7億円増加しましたが、受取手形・売掛金が同19.2億円減少したこと等の要因により、総資産は同3.4億円減少いたしました。

※2 有利子負債は前期末比7億円弱減少  
有利子負債は、主に短期借入金の返済により、前期末比で6.8億円減少いたしました。

単位：百万円

	当期(第90期) 2013年3月31日現在	前期(第89期) 2012年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>29,690</b>	<b>24,819</b>
支払手形・買掛金	10,669	12,016
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 ※2	13,717	8,867
リース債務 ※2	446	500
その他	4,857	3,435
<b>固定負債</b>	<b>8,832</b>	<b>14,410</b>
長期借入金 ※2	5,758	11,131
リース債務 ※2	836	940
退職給付引当金	1,749	1,868
その他	488	470
<b>負債合計</b>	<b>38,522</b>	<b>39,230</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>30,195</b>	<b>31,439</b>
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	1,471	2,726
自己株式	△ 278	△ 289
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 2,148</b>	<b>△ 3,756</b>
その他有価証券評価差額金	△ 9	△ 298
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
為替換算調整勘定	△ 2,138	△ 3,456
<b>新株予約権</b>	<b>88</b>	<b>90</b>
<b>純資産合計 ※3</b>	<b>28,135</b>	<b>27,773</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,658</b>	<b>67,004</b>

※3 純資産は前期末比4億円弱増加  
当期純損失7.7億円の計上により利益剰余金は減少したものの、円安による為替換算調整勘定の増加(13.2億円)により、前期末比で3.6億円増加いたしました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

単位：百万円

	当期 (第90期)	前期 (第89期)
	2012年4月 1日から 2013年3月 31日まで	2011年4月 1日から 2012年3月 31日まで
売上高 ※1	68,913	77,240
売上原価	51,237	58,420
販売費及び一般管理費	17,113	17,402
営業利益 ※1	561	1,416
営業外収益	454	298
営業外費用	546	797
経常利益	470	917
特別利益	67	99
特別損失	761	260
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)	△ 223	755
法人税、住民税及び事業税	536	470
法人税等調整額	7	136
少数株主損益調整前当期純利益又は損失 (△)	△ 767	148
少数株主損失 (△)	—	△ 37
当期純利益又は損失 (△) ※2	△ 767	186

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期 (第90期)	前期 (第89期)
	2012年4月 1日から 2013年3月 31日まで	2011年4月 1日から 2012年3月 31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	△ 196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,715	△ 2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,959	△ 1,174
現金及び現金同等物期末残高	9,943	9,588

※1 売上高は10.8%減収、営業利益は9億円弱減少  
世界経済の減速等の影響を受け、電子部品事業を中心に受注・売上の減少に見舞われました。その結果、売上高は689.1億円（前期比10.8%減）、営業利益は5.6億円（同60.3%減）となりました。  
詳しくはP5～P6のセグメント別状況をご参照ください。

※2 当期純損失は7.7億円  
特別損失に希望退職者募集による特別退職金を5.8億円、固定資産処分損として1.7億円を計上したため、当期純損失は7.7億円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	当期 (第90期) 2012年4月1日から2013年3月31日まで										
	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2012年4月1日残高	11,829	17,172	2,726	△ 289	31,439	△ 298	△ 1	△ 3,456	△ 3,756	90	27,773
当期変動額											
剰余金の配当			△ 492		△ 492						△ 492
当期純損失 (△)			△ 767		△ 767						△ 767
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分			△ 0	13	13						13
連結範囲の変動			3		3						3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						288	1	1,317	1,607	△ 1	1,605
当期変動額合計	-	-	△ 1,255	11	△ 1,244	288	1	1,317	1,607	△ 1	361
2013年3月31日残高	11,829	17,172	1,471	△ 278	30,195	△ 9	△ 0	△ 2,138	△ 2,148	88	28,135

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,773名 単独1,004名
- ホームページアドレス  
http://www.tamura-ss.co.jp/



■ 役 員 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	上席執行役員	清田 達也
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	執行役員	舞木 孝一郎
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	徳光 昭
取締役上席執行役員	中島 康裕	執行役員	末田 直一
取締役上席執行役員	南條 紀彦	執行役員	柴田 誠治
取締役上席執行役員	齋藤 彰一		
常勤監査役	久保 肇		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

国内

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| (株) 光波          | (株) 会津タムラ製作所  |
| (株) タムラサーマルデバイス | (株) タムラ流通センター |
| (株) 若柳タムラ製作所*   |               |

海外

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 田村香港(有) [中国]        | タムラ化学韓国(株)             |
| 田村電子(深圳)(有) [中国]    | タムラシンガポール(株)           |
| 田村電子(惠州)(有) [中国]    | タムラ電子(マレーシア)(株)        |
| 田村(中国) 企業管理(有)      | タムラ化研(マレーシア)(株)        |
| 田村精工電子(常熟)(有) [中国]  | タムラタイランド(株)            |
| 安全電具(惠州)(有) [中国]    | オブシード(BD)(株) [バングラデシュ] |
| 田村化研(東莞)(有) [中国]    | タムラ・ヨーロッパ・リミテッド[英国]    |
| 上海祥楽田村電化工業(有) [中国]  | ロマーシュ・リミテッド[英国]        |
| 田村電子材料(天津)(有) [中国]  | タムラ化研(英国)(株)           |
| 田村自動化系統(蘇州)(有) [中国] | タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ   |
| 田村科技(股) [台湾]        | タムラ電子(メキシコ)(株)         |
| 田村化研科技(股) [台湾]      | タムラ化研(アメリカ)(株)         |

\* (株) 若柳タムラ製作所は2012年10月1日付で若柳電子工業(株)より社名変更しております。

# 株式の概況

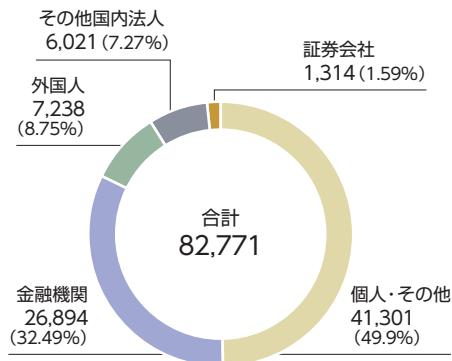
(2013年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 .....252,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 82,028,901株 (自己株式742,572株を除く)
- 株主数 .....12,016名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
タムラ協力企業持株会	3,350	4.08%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.41%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,407	2.93%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,377	2.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,225	2.71%
日本生命保険相互会社	2,073	2.52%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.66%

(注) 持株比率は、自己株式742,572株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況(単位:千株)



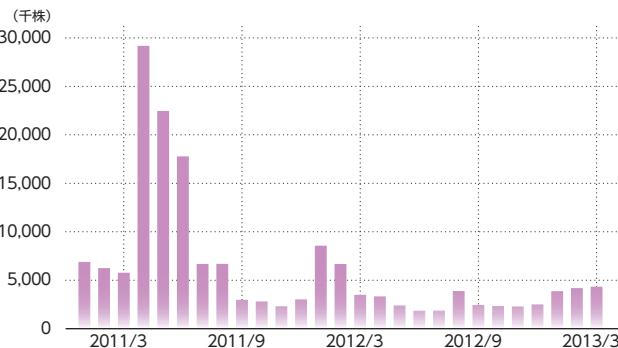
(注) 自己株式742,572株(0.89%)は個人・その他に含まれております。

## ■ 株価及び出来高の推移

### 株 価



### 出来高



**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月開催

**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**公告方法** 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人  
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(電話照会先)** ☎ 0120-782-031

**(インターネット  
ホームページURL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【特別口座について】

**特別口座の  
口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社または  
三菱UFJ信託銀行株式会社

### (ご注意)

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご留意ください。

### 【株式に関するお手続きについて】

- お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き  
三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
- その他のお手続き
  - 証券会社に口座をお持ちの場合:お取り引きの証券会社へお申し出ください。
  - 証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座で管理されている場合):右記お問い合わせ先へお申し出ください。

### (お手続きの例)

ご住所を変更される場合

今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合  
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について

証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式(単元未満株式)については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求(当社に株式の買い取りをご請求いただく方法)

(例) 株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。

→ 株主様のご所有の株式は1,000株となります。

- 単元未満株式の買増請求(当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法)

(例) 株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。

→ 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

### お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711

## 株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号

TEL 03-3978-2111

